

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒103-6060

住 所 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

氏 名 丸紅株式会社

代表取締役 石附 武積

(代理人) 国内電力プロジェクト部長 伊藤 直樹

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	丸紅株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町4番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	発電事業者、特定送配電事業者		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	12,027	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019年度～2021年度 (報告年度2019年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 1,661	(実) 518	(実)	(実)	(実) 1,661
	(調) 1,962	(調) 635	(調)	(調)	(調) 1,962
削減率		(実) 68.8 %	(実) %	(実) %	(実) 0.0 %
		(調) 67.6 %	(調) %	(調) %	(調) 0.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	発電電力量				原単位等の単位	tCO2/千kWh
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	0.4477	0.4571				0.4477
活動量の値	71574	50652				-
排出量原単位等の削減率		-2.1 %	%	%	%	0.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	川崎クリーンパワー発電所は、電気の使用に伴い排出するCO2は使用者側で算定する事となるため、基準排出量には反映されない。本年、電気需要の大幅低下に対応して発電機の運用方法を見直したため、発電所内における電力需要が大きく減少し、CO2排出量（配分後）も大きく減少した。 原単位（配分前）については、運転管理で高効率運転の維持に努めたが、電気需要の低下に伴い増加した。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

報告書の内容のわかりやすさに配慮し、発電事業以外の所有する1事業所（倉庫）について、一連の報告書から切り離してこの欄に記載する。

対象期間：2019年4月～2020年3月（キャノンマーケティングジャパン(株)）

当倉庫に関する令和元年（2019年）度排出量：

47.037 tCO₂（実）、47.290 tCO₂（調）
（基準年度平成29年度の排出係数（実）0.000557、
（調）0.000560tCO₂/kWh）

2019年度の原油換算エネルギー使用量：22 kl

※1 排出量の計算の方法は、

「省エネ法記載の昼間買電の84.447千kWh * 0.000557 tCO₂/kWh = 47.037tCO₂」

「省エネ法記載の昼間買電の84.447千kWh * 0.000560 tCO₂/kWh = 47.290tCO₂」

※2 原油換算エネルギー使用量は、省エネ法記載の数字をそのまま記入。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>①推進体制の整備 本社と川崎発電所を含めた委員会を設置し、推進体制を整備する。</p> <p>②川崎発電所 「定期的な保守点検を実施することによる経年劣化の抑制」 ・2000hの運転時間を基本として予定メニューの保守点検作業 ・日常点検をとおして不具合箇所の早期発見と適正な早期処置 ・日常点検に基づいて改善案を立案・実施・確認・処置のサイクル</p>
<p>第1年度</p>	<p>①推進体制の整備 温室効果ガス削減推進委員会を6月5日に実施。</p> <p>②川崎発電所 「定期的な保守点検を実施することによる経年劣化の抑制」 ・4月6日 18V設備冷却水全量交換 3年毎 ・4月21日～5月1日 1号機 定期自主点検 60000h点検 ・5月12日～5月27日 2号機 定期自主点検 60000h点検 ・10月26日 20V設備冷却水全量交換 3年毎 ・11月4日～11月12日 1号機 脱硝触媒交換作業 触媒劣化 ・11月13日～11月21日 2号機 脱硝触媒交換作業 触媒劣化</p>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	地球温暖化対策の推進への貢献以外には特に無し。
第1年度	地球温暖化対策の推進への貢献以外には特に無し。
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>1. 再生可能エネルギー電源の開発を推進します。 なお、現状としては次の事業を展開・開発しております。 ・風力は発電事業：国内1箇所（合計出力：約10,000kW）、海外3箇所（合計出力：約439,000kW）を保有しており、今後も風力発電事業を展開していく方針です。※上記出力は出資比率に基づく保有発電所のNET出力値です。 ・小水力開発事業：当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しております。 ・太陽光発電事業：国内10箇所（合計出力：約79,000kW）、海外3箇所（合計出力：約360,000kW）を保有しており、今後も太陽光発電事業を展開していく方針です。</p> <p>2. 2021年3月期の目標として下記を設定しております</p> <p>(1) 東京本社・大阪支社のエネルギー(電気およびガス) 使用量 目標値：2010年3月期比で10.5%削減</p> <p>(2) 東京本社の廃棄物排出量 目標値：2011年3月期比で30%減</p> <p>(3) 東京本社での廃棄物のリサイクル率 目標値：90%以上</p> <p>(4) 東京本社での水道使用量 目標値：平成23年3月期比で3%減</p>
第1年度	引き続き、上記方針を推進中。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	1,661 t-CO ₂	518 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	17,401 KL	12,027 KL	KL	KL
事業所の数	1	1		

(2) 事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
丸紅株式会社（川崎クリーンパワー発電所）	川崎市川崎区水江町4番1号	1,661	518		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度